

令和3年6月17日

関係機関の長 殿

信州大学学術研究院
保健学系長 池上俊彦（公印省略）

信州大学学術研究院保健学系 [教授] の公募について（依頼）

時下益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、本学系では、下記の要領により教員を公募いたしますので、ご多用中誠に恐縮ですが、関係各位にご周知いただきたくお願い申し上げます。

記

1. 公募の趣旨・背景

このたび、医療施設あるいは研究機関などで活躍できる、高度な知識・技術と高い倫理観を有した看護師の育成を目指す看護学専攻において、教員の退職予定が生じたため、以下の分野における教育・研究活動をさらに推進し、充実した学部・大学院教育を行うことを目的に公募を行うものです。

2. 職名・人員

教授 1名

3. 所属学系

信州大学学術研究院 保健学系

4. 主担当学部等

医学部保健学科 看護学専攻 小児・母性看護学領域

大学院医学系研究科修士課程 保健学専攻 看護学分野 母子看護学領域

大学院総合医理工学研究科博士課程 医学系専攻 保健学分野 母子保健学ユニット

5. 教育・研究分野

小児看護学

6. 職務

主として、小児看護学に関する講義・実習、及び学部・大学院の管理運営業務を担当する。

【担当科目】

学部：遺伝と病気、小児発達健康論、小児看護学概論、小児発達看護方法論、小児の発達障害と看護、小児発達看護学実習、統合実習、基礎看護学実習Ⅰ、

基礎看護学実習Ⅱ、小児科学、看護研究Ⅰ、看護研究Ⅱ

大学院修士課程：母子看護学特論、母子看護学支援論、小児保健・看護学演習Ⅰ、
小児保健・看護学演習Ⅱ、小児保健・看護学特別研究

大学院博士課程：母子保健学特論、母子保健学演習、母子保健学特別研究

7. 応募資格

- (1) 主として、小児保健・看護学に関する講義・演習・実習を教育できる者であり、看護学教育に深い関心を有する者。
- (2) 医師の資格を有し、実務経験を3年以上有すること。
- (3) 博士の学位を有すること。
- (4) 大学院教育を行うにふさわしい業績を有すること。

8. 採用予定日

令和4年4月1日

9. 任期

定めなし（定年は年齢65歳とし、定年に達した日以後における最初の3月31日に退職する）

10. 待遇

給与：本学規定に基づく年俸制（国立大学法人信州大学年俸制適用職員給与細則第4条及び第5条適用）

11. 提出書類

- (1) 履歴書（別紙様式）：1通
 - (2) 教育研究業績書（別紙様式）：1通
 - (3) 業績目録（別紙様式）：1通
 - (4) 教育・研究についての抱負：A4版1枚、1200字程度
 - (5) 学位記（高校卒業より後のもの全て）、医師免許証の写し：各1通
 - (6) 主要論文別刷（自身が筆頭執筆者又は責任執筆者であるもの）：10編
- ※ 提出書類別紙様式は本学ホームページ（以下16参照）よりダウンロードしてください。
※ 応募の際に提出いただいた書類は、返却いたしませんので、あらかじめご了承ください。

12. 応募締切

令和3年8月19日（木）（必着）

13. 選考方法

第一次選考（書類選考）を経て、第一次選考合格者に対して第二次選考（面接審査）を行

います。

※ 第二次選考においては、プレゼンテーション「これまでの教育及び研究活動と信州大学における教育及び研究への抱負」を行っていただきます。

面接の際の交通費、滞在費、その他の費用は支給いたしません。

※ 信州大学は男女共同参画を推進しており、業績等（研究業績、教育業績、社会的貢献ほか）及び人物の評価において同等と認められた場合には女性を採用します。ただし、これは性別のみで優先的に採用することを認めるものではありません。

1 4. 書類提出先

〒390-8621 松本市旭3-1-1

信州大学学術研究院保健学系長 池上俊彦宛

封筒に「小児・母性看護学担当教員（教授）応募書類在中」と朱書し、簡易書留郵便で送付してください。

1 5. 問い合わせ先

信州大学医学部人事係 TEL0263(37)2586

1 6. 信州大学医学部保健学科のホームページの URL

<http://www.shinshu-u.ac.jp/faculty/medicine/health/index.html>

1 7. その他

信州大学では、研究者がその能力を最大限発揮できるよう、研究補助者制度やメンター制度の導入による研究環境の整備を行っています。また、教職員のワーク・ライフ・バランスの推進として、学内保育施設運営、ベビーシッター派遣事業割引券の配付、大学入学共通テスト等における一時保育など男女共同参画へ積極的な取り組みを行っています。

以上

履 歴 書

フリガナ 氏名		男・ 女	生年月日 (年齢)	年 月 日 (満才)
------------	--	---------	--------------	---------------

現住所				
-----	--	--	--	--

現職		連絡方法 TEL: E-mail:
----	--	-------------------------

学 歴

年 月	事 項

職 歴

年 月	事 項

学会及び社会における活動等

現在所属している学会			
------------	--	--	--

年 月	事 項

賞 罰

年 月	事 項

職 務 の 状 況

勤 務 先	職 名	学部等又は所属 部局の名称	担当授業科目の名称	備 考

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

氏名

印

履歴書等の作成要領（保健学系・看護学専攻）

①「履歴書」について

- a 「年齢」は、応募時の満年齢を記入してください。
- b 「学歴」には、義務教育修了後から最終学歴までのすべての学歴について記入してください（高等学校卒業程度認定試験合格なども含む）。
- c 博士課程を出て未だ博士号を取得していない者の学歴は、「博士課程単位取得満期退学」と記入してください。
- d 大学の別科、専攻科については「学歴」欄に、研究生、聴講生等は「職歴」欄に記入してください。
- e 学位、称号の他、医師、看護師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、教員等の資格についても「学歴」欄に記入してください。この場合、登録番号も付記してください。
- f 外国における資格については正確に記入するとともに、その資格の内容についても併記してください。
- g 外国留学については、学生としての留学の場合は「学歴」欄に、研究者としての留学の場合は「職歴」欄に記入してください。
- h 「職歴」は、職歴のすべてについて記入し、職名、地位等についても明記してください。なお、当該教員が過去に大学設置・学校法人審議会（旧大学設置審議会を含む。）で受けた判定がある場合は、同欄に当該教員組織審査に係る大学名、審査の年月、専任・兼任・兼任、職名及び担当授業科目名（大学院にあっては判定結果（◎・合・可を含む。）を記入してください。ただし、学内審査は対象になりません。
- i 「職歴」は、各職歴について、在職期間が明確になるように記入してください。なお、現職については必ず「現職に至る」と明記してください。
- j 自営業、主婦、無職等についても省略せず「職歴」欄に記入してください。「職務の状況」欄についても同様です。
- k 担当科目に直接関係のある職歴については、できるだけ具体的に記入してください。（例：看護学科の教員で看護師経験のある者の当該看護師時の勤務病棟等）
- l 「学会及び社会における活動等」は本人の専攻、研究分野等に関連した事項について記入してください。なお、所属学会名は正確に記載してください。
- m 「職務の状況」は、記入日現在における職務の状況について記入してください。なお、教員以外の者の場合の「職務の状況」の欄については、「勤務先」、「職名」の欄のみを記入するとともに、現在の職務内容を、「備考」の欄に簡潔に記入してください。
- n 「職務の状況」欄の「毎週担当授業時間数」は、当該科目が前期のみ又は後期のみの開講の場合は前期又は後期の時間数を、集中講義の場合は総時間数を記入し、「備考」欄にその旨を記入してください。

- o 外国人の場合は、母国語で記入して差し支えありませんが、その場合は訳文を添付してください。

②「教育研究業績書」について

- a 「事項」の欄については、担当授業科目に関連する教育上の能力に関する事項及び職務上の実績に関する事項を年月日順（過去→現在）に簡潔に記入してください。

(項目例)

[教育上の能力に関する事項]

1 教育方法の実践例

- ・ 優れた教育方法の実践例、マルチメディア機器を活用した授業方法、学生の授業外における学習促進のための取り組み、講義内容のweb上での公開 等

2 作成した教科書、教材

- ・ 作成した教科書、教材、講義で教科書として使用している著書、教材等の概要（後の「著書、学術論文」との重複も可。その場合、「(再掲)」と表示）

3 当該教員の教育上の能力に関する大学等の評価

- ・ 各大学での自己点検・評価の一環として、教育面で高い評価を受けた事実（その事由と評価内容）
- ・ 採用決定の際等における教育上の能力に関する評価
- ・ 学生による授業評価、教員同士の相互評価等をまとめたもの
- ・ 学外の評価機関等が行った評価
- ・ 上記以外で、学長、学部長、学内諸機関等が行った評価（客観性を持ったものについて記載）等

4 実務家教員についての特記事項

- ・ 大学から受け入れた実習生に対する指導歴（臨地実習、企業実習等）
- ・ 企業内教育、大学公開講座、社会教育講座の講師としての講義等の概要
- ・ その他、所属機関や関係機関等において行った講義、講習、職員・関係者等に対する指導、海外等における留学、調査研究経験等を広く記載してください。

5 その他

- ・ 大学教育改善に関する団体等での活動の概要
- ・ 教育実績に対する受賞歴
- ・ 国家試験問題作成 等

※上記にとらわれず、積極的に記載してください。

[職務上の実績に関する事項]

1 資格、免許

資格について、担当する教育の内容に関するものなど、特に審査に関連すると思われるものについて記載してください。

2 特許等

本人の担当する教育内容等に関連した事項について記載してください。

3 実務家教員についての特記事項

実務経験の記載方法については、「職歴」欄に記載した事項を中心に、担当する授業科目に対応した下記の事項等を参考に記載してください。

- ① 従事した期間
- ② 職務の内容（どのような職務について、どのような役割を果たしたか）
- ③ 成果、結果

○ 官公庁等の研究者の場合

- ・ 大学との共同研究による研究実績がある場合、その概要、成果、当該研究者の役割

○ 医師、看護師、臨床検査技師、理学療法士、作業療法士、等医療技術者の場合

- ・ 症例研究会での発表等の活動

○ 福祉その他社会的活動の関係者の場合

- ・ 参加した活動や団体の名称、活動内容・期間、本人の当該活動における地位

○ その他全般を通じて

4 研究費獲得状況

文部科学省科学研究費、厚生労働省科学研究費、その他に分け、「教育研究業績書」に記載した例に準じて記載してください。

5 その他

- 職能団体等の第三者から、実務家としての卓越性に関して評価・推薦等がある場合
 - ・ 職能団体等の名称、代表者、目的、業務
 - ・ 評価・推薦の内容
- 論文の引用実績 等々
- 1 から 3 に該当するもの以外の事項について幅広く記載してください。

③ 「業績目録」について

- a 「著書、学術論文等の名称」の欄については、著書、学術論文及びその他の順に適切に区分し、年月日順（過去→現在）に記入し、区分ごとに番号を付してください。特に、複数レフェリーのある論文はその旨明記してください。
- b 「概要」の欄には、著書、学術論文等の概要及び頁数について、各著書、学術論文等

ごとに明確かつ簡潔（200字程度）に記入してください。

- c 共著の場合は、本人の担当部分（概要及び掲載頁（pp.〇〇～〇〇）を示してください。）を明記し、本人の氏名を含め著作者全員の氏名を当該著書、学術論文等に記載された順（例：編者△△△△、分担執筆〇〇〇〇、□□□□、××××）に記入してください。なお、本人の担当部分を抽出するのが困難な場合は、その理由を明記してください（例：共同研究につき本人担当部分抽出不可能）。本人の氏名に下線を付し、責任執筆者である場合は*を氏名に付してください。また、著者が多数にわたる場合は、編者・編著者もしくは主な著者を数名記入し、以下を「他」、「et al」として、省略しても構いません。著者を省略する場合は全著者数と応募者名の掲載順を（何人中何番目）と記載して下さい。
- d 一冊の本を数人で執筆した場合、当該部分は単著であっても共著と整理してください。
- e 学位論文については、その旨明確になるように記入してください。
- f 発表学会誌等は、その名称の他、巻・号等まで明記してください。
- g 著書、学術論文等で発行又は学会誌等での発表予定のものについては、出版社や学会からのその旨の証明書を添付してください。なお、書類提出時以降に投稿予定のものは含めないでください。
- h 総説及び学術論文については、JCR（Journal Citation Reports TM）による2020年度版のImpact Factorを「発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称」欄に記載してください。
- i 「学会発表等」については、会議録に単著あるいは筆頭共著で掲載されたもので、主要なもののみ発表演題等の名称、単著、共著の別(会議録)、発表年月、学会大会等名（招請講演、特別講演、シンポジウム、一般演題の区分）（開催場所）、概要について記載してください。